

2018年度 第1四半期 決算説明資料

2018年7月25日

 **東北電力株式会社**

2018年度 第1四半期決算関連

業績概要(連結・個別)	……	1
電力供給力実績	……	2
電力販売実績・主要諸元	……	3
貸借対照表(連結)	……	4
損益計算書(連結)	……	5
セグメント情報(連結)	……	6
貸借対照表(個別)	……	7
収支比較表(個別)	……	8
2018年度 業績見通し・配当予想	……	9

参考資料

原子力発電所安全対策工事完了時期 の見直しについて	……	10
新規制基準適合性審査の状況	……	11
最適な電源構成によるコスト競争力の強化	……	13
再生可能エネルギー連系申込みへの対応	……	14
燃料消費量実績	……	15

2018年度 第1四半期決算関連

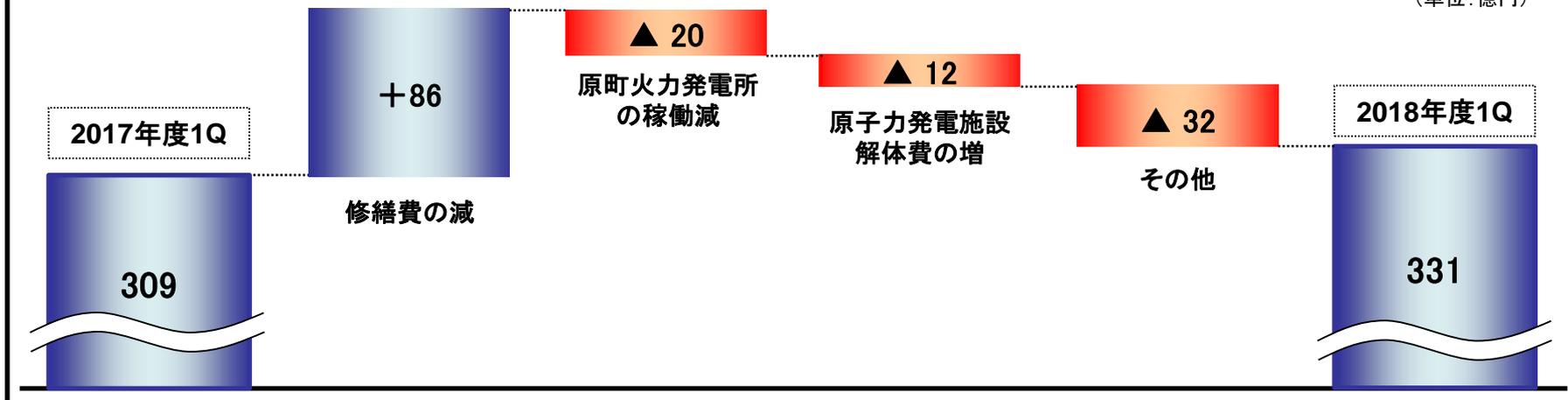
(単位: 億円)

	連 結			個 別			連単倍率	
	2018年度1Q (A)	2017年度1Q (B)	増減 (A)-(B)	2018年度1Q (a)	2017年度1Q (b)	増減 (a)-(b)	2018年度1Q (A)/(a)	2017年度1Q (B)/(b)
売 上 高	4,880	4,706	174	4,435	4,291	143	1.10 倍	1.10 倍
営 業 利 益	339	348	▲ 8	318	308	10	1.07 倍	1.13 倍
経 常 利 益	323	297	26	331	309	22	0.98 倍	0.96 倍
四半期純利益または 親会社株主に帰属する 四半期純利益	225	198	26	249	231	18	0.90 倍	0.86 倍

	2018年度1Q末 (A)	2017年度末 (B)	増減 (A)-(B)	2018年度1Q末 (a)	2017年度末 (b)	増減 (a)-(b)
自己資本比率	18.0%	17.3%	0.7%	17.1%	16.3%	0.8%

■ 経常利益(個別)前年同期比の増減要因(変動額 +22億円)

(単位: 億円)



(単位:百万kWh)

【供給力実績】	2018年度1Q (A)	2017年度1Q (B)	増減 (A)－(B)	前年同期比 (A)／(B)
自社発電※ ¹	12,411	13,315	▲ 904	93.2%
水力	2,519	2,594	▲ 75	97.1%
火力	9,754	10,598	▲ 844	92.0%
原子力	▲ 49	▲ 46	▲ 3	106.9%
新工ネ等	187	169	18	110.7%
融通・他社受電※ ^{2,3}	9,028	7,619	1,409	118.5%
	▲ 1,152	▲ 1,283	131	89.7%
揚水用	▲ 32	▲ 40	8	78.8%
供給力 計※ ²	20,255	19,611	644	103.3%

※¹ 「自社発電」については、送電端を記載している。

※² 「融通・他社受電」、「供給力計」は一部暫定値を含む。

※³ 「融通・他社受電」の上段は受電、下段は送電を示す。

受電には系統運用およびグロスビディング取引量等、送電には系統運用等を含む。

(単位:百万kWh)

【販売実績】	2018年度1Q (A)	2017年度1Q (B)	増減 (A)－(B)	前年同期比 (A)／(B)
電灯	5,098	5,381	▲ 283	94.7%
電力	11,008	11,560	▲ 552	95.2%
小売 計	16,105	16,941	▲ 836	95.1%
卸売※1	3,819	2,542	1,277	150.2%
販売 計	19,924	19,483	441	102.3%

※1 卸売には特定融通およびグロスビディング取引量等を含む。

【主要諸元】	2018年度1Q (A)	2017年度1Q (B)	増減 (A)－(B)
原油CIF価格 (\$/bbl)	70.5	53.4	17.1
為替レート (円/\$)	109	111	▲ 2
出水率 (%)	97.5	103.2	▲ 5.7
原子力設備利用率 (%)	—	—	—

貸借対照表(連結)

(単位:億円)

	2018年度1Q末 (A)	2017年度末 (B)	増減 (A)－(B)	主な増減内容
総資産	41,368	42,221	▲ 852	
固定資産	35,682	35,574	107	
流動資産	5,686	6,646	▲ 960	現金及び預金 ▲ 489
負債	33,224	34,234	▲ 1,010	
固定負債	24,217	24,111	105	
流動負債	8,996	10,111	▲ 1,114	1年以内に期限到来の固定負債 ▲ 569 支払手形及び買掛金 ▲ 261
濁水準備引当金	9	11	▲ 1	
純資産	8,144	7,987	157	利益剰余金 125

有利子負債残高	23,753	24,244	▲ 491	借入金 ▲ 414, 社債 ▲ 297, CP 220
---------	--------	--------	-------	-----------------------------

損益計算書(連結)

(単位:億円)

	2018年度1Q (A)	2017年度1Q (B)	増減 (A) - (B)	前年同期比 (A) / (B)
売上高(営業収益)	4,880	4,706	174	103.7%
電気事業	4,393	4,268	125	102.9%
その他事業	486	437	48	111.2%
営業費用	4,540	4,357	183	104.2%
電気事業	4,060	3,943	116	103.0%
その他事業	480	413	66	116.1%
営業利益	339	348	▲ 8	97.4%
営業外収益	42	13	28	303.9%
営業外費用	57	64	▲ 7	89.0%
経常利益	323	297	26	108.9%
渴水準備金引当又は取崩し	▲ 1	—	▲ 1	—
法人税等	98	93	5	105.7%
非支配株主に帰属する 四半期純利益	1	6	▲ 4	24.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	225	198	26	113.6%

(単位: 億円)

		2018年度1Q (A)	2017年度1Q (B)	増減 (A) - (B)
売 上 高	電 気	5,407 (4,880)	5,306 (4,706)	100 (174)
	建 設	4,399 (4,393)	4,274 (4,268)	124 (125)
	ガ ス	496 (257)	553 (247)	▲ 56 (10)
	情 報 通 信	100 (83)	71 (55)	28 (27)
	そ の 他	114 (47)	103 (46)	11 (0)
		296 (97)	303 (87)	▲ 7 (10)

(注) 売上高の各セグメントの()は、外部顧客に対する売上高

(単位: 億円)

		2018年度1Q (A)	2017年度1Q (B)	増減 (A) - (B)
セグメント損益 (営業損益)		337	345	▲ 8
	電 気	325	308	17
	建 設	▲ 25	3	▲ 28
	ガ ス	6	4	1
	情 報 通 信	17	14	2
	そ の 他	13	14	▲ 1

貸借対照表(個別)

(単位:億円)

	2018年度1Q末 (A)	2017年度末 (B)	増減 (A)－(B)	主な増減内容
総資産	38,122	39,064	▲ 942	
固定資産	34,221	33,706	514	
流動資産	3,901	5,357	▲ 1,456	短期投資 ▲ 505 現金及び預金 ▲ 441
負債	31,601	32,696	▲ 1,094	
固定負債	23,513	23,370	142	
流動負債	8,078	9,314	▲ 1,235	1年以内に期限到来の固定負債 ▲ 568 関係会社短期債務 ▲ 267
濁水準備引当金	9	11	▲ 1	
純資産	6,520	6,368	152	利益剰余金 150

有利子負債残高	23,507	24,026	▲ 518	借入金 ▲ 438, 社債 ▲ 300, CP 220
---------	--------	--------	-------	-----------------------------

収支比較表(個別)

(単位:億円)

		2018年度1Q (A)	2017年度1Q (B)	増減 (A)-(B)	前年同期比 (A)/(B)	主な増減内容
収 益	電灯・電力料収入	3,221	3,292	▲ 70	97.9%	
	電灯料	1,285	1,304	▲ 19	98.5%	
	電力料	1,936	1,987	▲ 50	97.4%	
	地帯間・他社販売電力料	456	384	72	118.8%	卸電力取引所における取引の増
	再エネ特措法交付金	518	448	70	115.7%	太陽光の購入電力量の増
	その他	306	228	77	134.0%	
	(売上高)	(4,435)	(4,291)	(143)	(103.3%)	
	合 計	4,503	4,353	150	103.5%	
費 用	人件費 (数理計算上の差異費用処理額)	387 (50)	369 (36)	17 (13)	104.9% (136.7%)	
	燃料費	667	658	9	101.4%	
	修繕費	306	393	▲ 86	77.9%	火力設備修繕の減
	減価償却費	495	504	▲ 8	98.2%	
	地帯間・他社購入電力料	1,268	1,095	173	115.8%	太陽光の購入電力量の増
	支払利息	48	55	▲ 6	88.0%	
	公租公課	200	200	▲ 0	99.8%	
	原子力バックエンド費用	26	18	8	143.8%	
	再エネ特措法納付金	375	355	20	105.8%	
	その他	394	393	1	100.4%	
	合 計	4,171	4,044	127	103.2%	
(営業利益)		(318)	(308)	(10)	(103.3%)	
経常利益		331	309	22	107.3%	
渴水準備金引当又は取崩し		▲ 1	—	▲ 1	—	
法人税等		82	77	5	106.5%	
四半期純利益		249	231	18	108.1%	

■2018年度業績見通し

▶ 2018年度業績見通しにつきましては、2018年4月26日に公表した数値から変更はありません。

【連結】

(単位:億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
通期	21,400	980	800	500

【個別】

(単位:億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通期	19,400	740	600	430

■2018年度中間・期末配当予想

▶ 2018年度中間・期末配当予想につきましては、2018年4月26日に公表した数値から変更はありません。

(単位:円)

	中間	期末	年間
1株当たりの配当金 (予想)	20	20	40

参 考 資 料

原子力発電所 安全対策工事完了時期の見直しについて

■ 女川および東通原子力発電所における安全対策工事完了時期の見直し

- 当社は、新規制基準適合性審査の過程で得られた知見・評価などを踏まえ、現在取り組んでいる安全対策工事の完了時期について、女川原子力発電所2号機(以下、女川2号機)については2018年度後半から2020年度へ、東通原子力発電所1号機(以下、東通1号機)については2019年度から2021年度へ見直した。
- 女川2号機については、2017年10月以降、プラント(設備)に関する審査が本格化しているものの、審査終了には今後も一定期間を要する見込みである。
- 東通1号機については、耐震重要施設等直下の断層が「将来活動する可能性のある断層等」に該当しないとする当社の説明に対して、概ね妥当な検討がなされている等の評価をいただいた一方で、その他敷地内断層や敷地周辺断層の活動性評価やプラント(設備)の審査に今後も一定の期間を要する見込みである。

<新規制基準適合性審査の状況>

女川2号機	東通1号機
<p>【地震・津波関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 基準地震動、基準津波、敷地内・敷地周辺断層、火山影響について「概ね妥当な検討がなされている」と評価 ・ 今後は「基礎地盤・斜面の安定性評価」について説明予定 <p>【プラント(設備)関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東北地方太平洋沖地震等により、発電所は大きな揺れを受けたものの、点検や解析等の結果から、建屋の耐震安全性には問題がないとの当社評価に一定の理解が得られた ・ 防潮堤の設計方針について、防潮堤下部の地盤改良により、地盤の沈下防止を図る方針を説明 ・ 原子力規制委員会に対し、項目ごとに説明可能なスケジュールを提示するなど、審査を効率的に進められるよう取り組んでいる 	<p>【地震・津波関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 原子炉建屋などの耐震重要施設等直下の断層(f-1, f-2, m-a)が「将来活動する可能性のある断層等」に該当しないとする当社の考え方や説明内容について、概ね妥当な検討がなされている等の評価をいただいた ・ その他の敷地内断層や敷地周辺断層が「震源として考慮する活断層」に該当しないことについて、審査中 ・ 基準津波の評価について審査中 <p>【プラント(設備)関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 先行プラントの審査動向や、女川2号機での審査経験を活かしながら準備中

新規制基準適合性審査の状況(1)

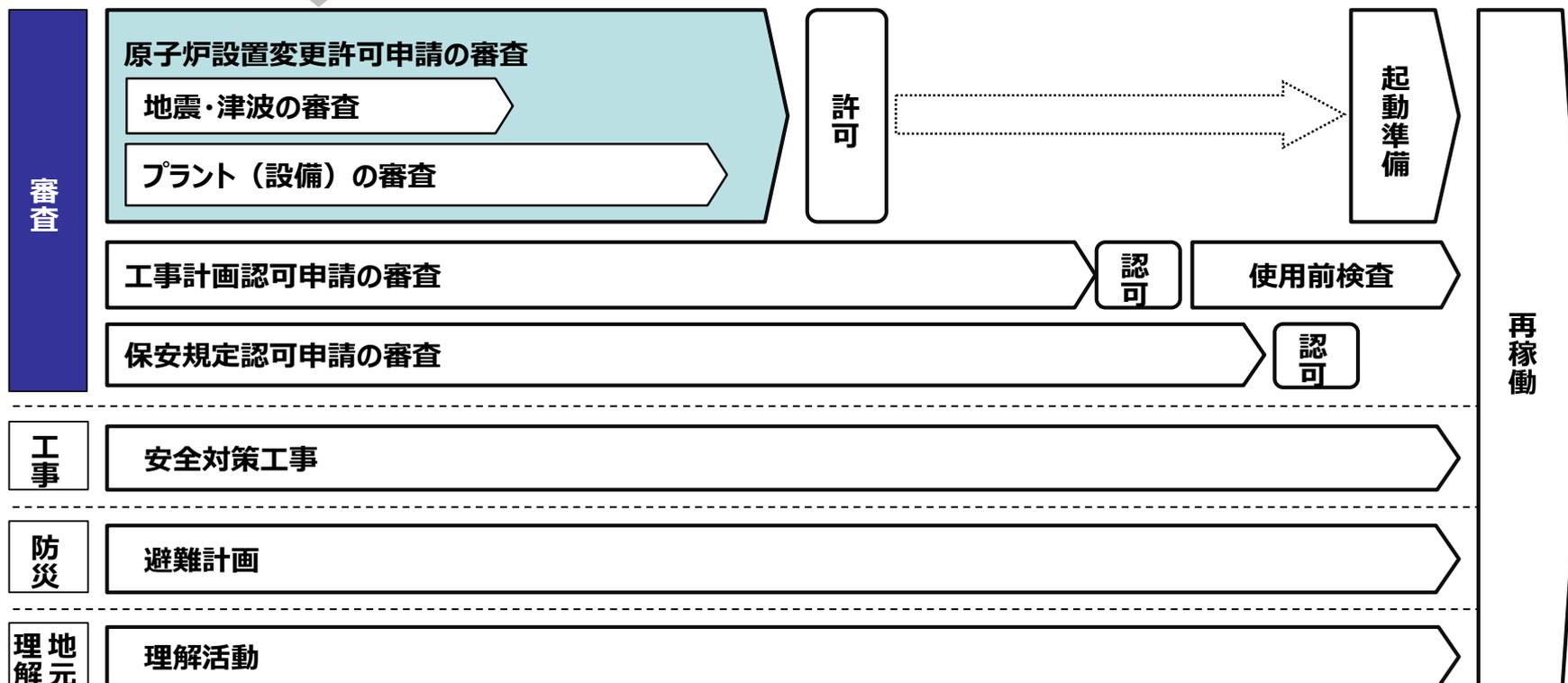
(2018年6月末現在)

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	審査会合回数	
女川2号機	プラント(設備)の審査	▼申請(2013.12)					▼審査会合本格化(2017.10~)	123回	
	地震・津波の審査		▼現地調査(2015.1)				▼現地調査(2017.11)		
		適合性審査							
		適合性審査							
東通1号機	プラント(設備)の審査	▼申請(2014.6)						15回	
	地震・津波の審査		▼ヒアリング開始(2015.6~)	▼敷地内断層の補足調査(2015.10~)	▼敷地内断層の補足調査[追加](2016.4~)	▼現地調査(2016.12)	▼現地調査(2017.11)		
		適合性審査							
		適合性審査							
		▼追加地質調査報告書提出(2014.1)		▼有識者会合評価書取り纏め(2015.3)		▼耐震重要施設等直下の断層について、「概ね妥当な検討がなされている」と評価(2018.5)			
		敷地内断層に関する有識者会合							

■ 原子力発電所の再稼働プロセスと適合性審査状況(2018年6月末現在)

- 新規制基準適合性審査は、これまで当社を含む11社26基が申請を行っている。
- 原子炉設置変更許可を受けたPWR(加圧水型原子炉)プラントは3社12基であり、このうち9基が新規制基準適合性審査に合格し、再稼働している。
- 当社女川2号機および東通1号機を含むBWR(沸騰水型原子炉)プラントでは、2017年12月、東京電力ホールディングス株式会社の柏崎刈羽原子力発電所6・7号機が初めて原子炉設置変更許可を受けた。

当社女川2号機および東通1号機



■ 当社火力発電所の状況

[能代3号機](秋田県能代市)

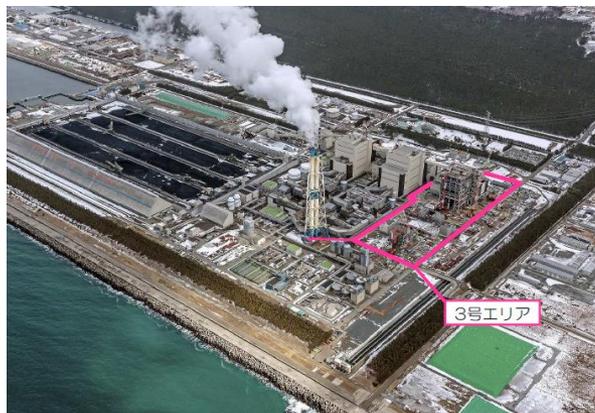
出力:60万kW

熱効率:44.8%[低位発熱量基準]

燃料:石炭

運転開始:2020年6月予定

[建設工事の進捗] 工事進捗率57.6%
(2018年6月20日時点)



- 天然ガス等
- 石炭・バイオマス
- 重油等

[上越1号機](新潟県上越市)

出力:57.2万kW

熱効率:約63%(設計中)
[低位発熱量基準]

燃料:LNG

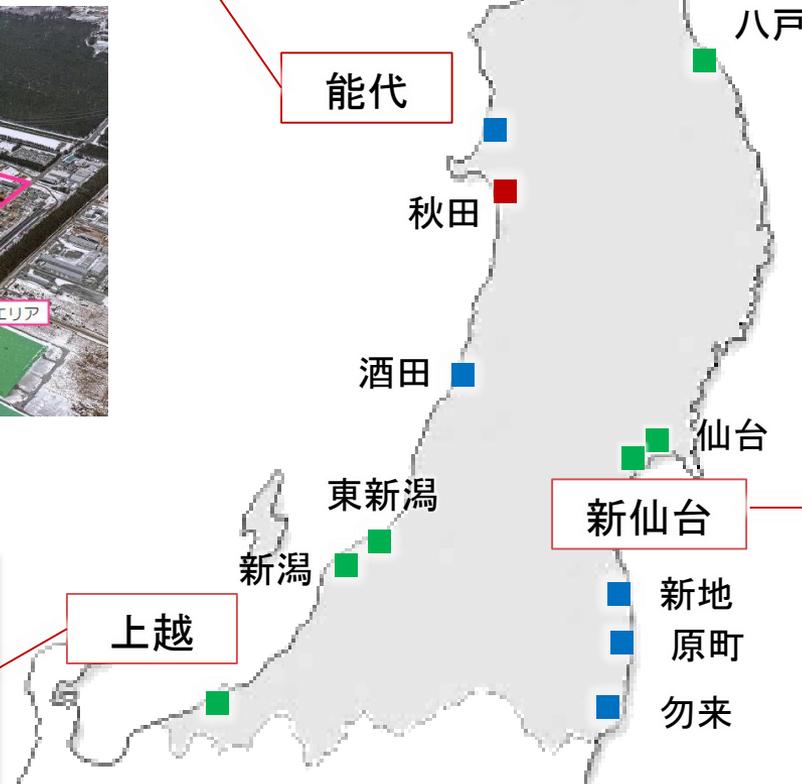
運転開始:2023年6月予定

[新仙台3号系列](宮城県仙台市)

出力:104.6万kW

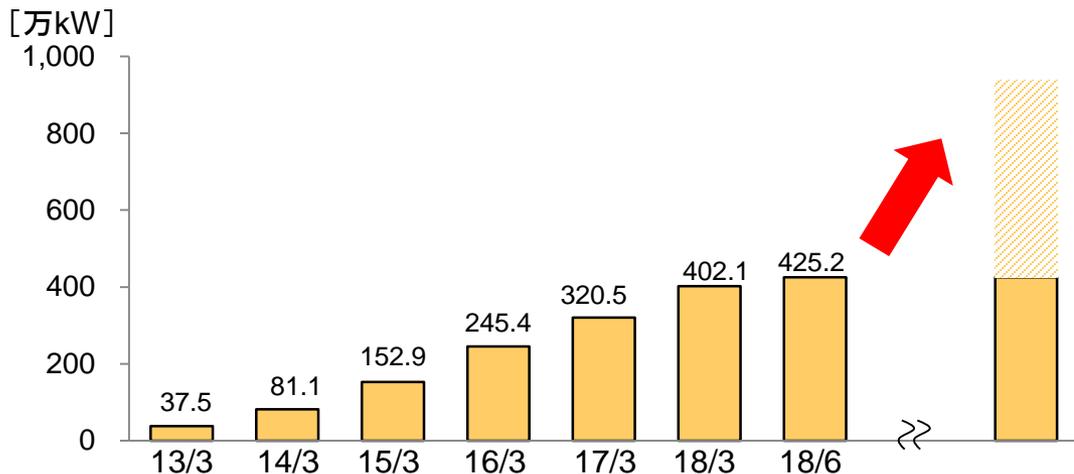
熱効率:60%以上[低位発熱量基準]
燃料:LNG

運転開始:2016年7月(全量)



■ 当社管内の太陽光・風力発電設備の連系状況および今後の連系予定量(2018年6月末時点)

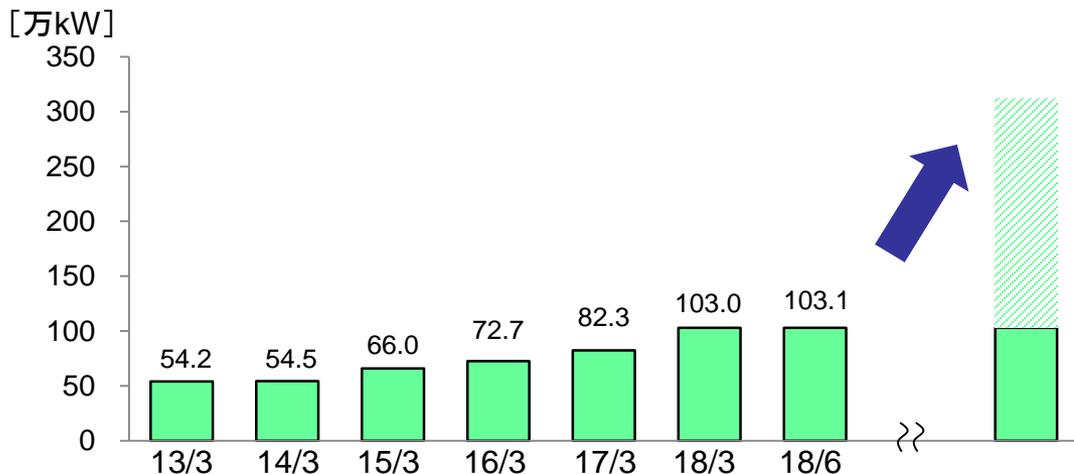
[太陽光]



連系予定量
513.8万kW

内訳:
旧ルール 230.2万kW
指定ルール 283.6万kW

[風力]

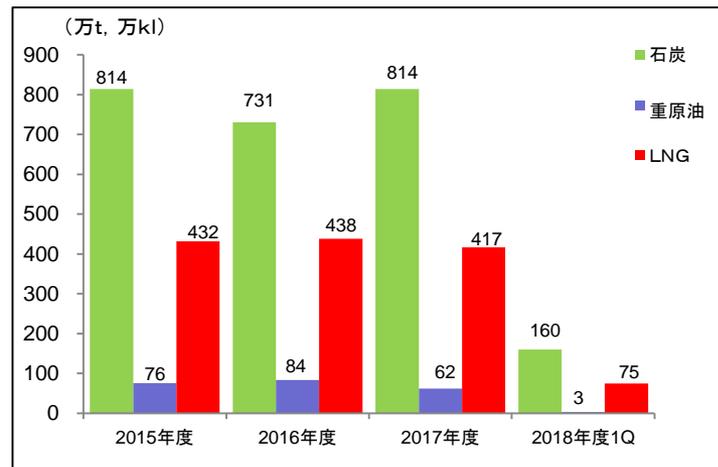


連系予定量
209.2万kW

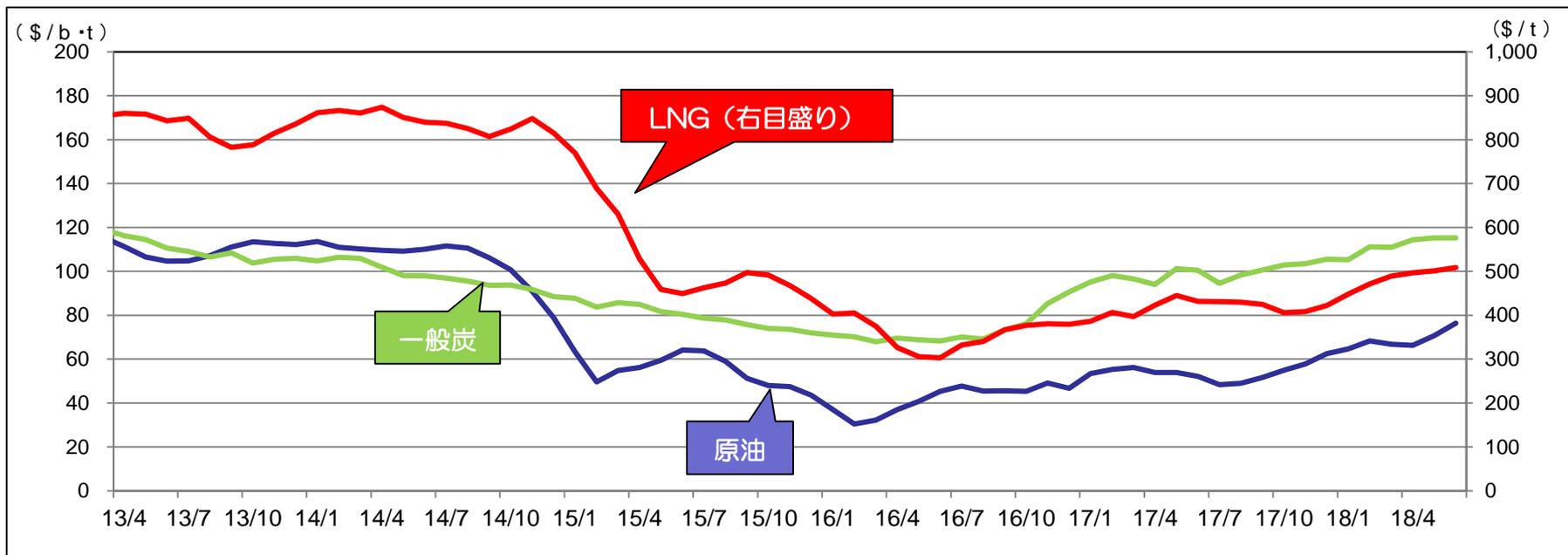
内訳:
旧ルール 142.6万kW
指定ルール 66.6万kW

燃料消費量

	2018年度1Q (A)	2017年度1Q (B)	増 減 (A) - (B)	[参考] 2017年度
石炭(万t)	160	188	▲ 28	814
重原油(万kl)	3	9	▲ 6	62
LNG(万t)	75	72	3	417



【参考】全日本通関原油・一般炭・LNG価格の推移



当資料は、東北電力の評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。当資料に掲載されております予測数字等は、東北電力の将来に関する見通しおよび計画に基づく将来予測であります。

従って、これらの業績見通しのみにより全面的に依拠する事はお控えくださいますようお願いいたします。

これらの将来予測には、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因が含まれており、その要因によって東北電力の実際の成果や業績、実績などは、記載の見通しとは大きく異なることが有り得ます。

東北電力では、投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

資料内の「1Q」表記は4月から6月までの期間を指し、「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。

お問い合わせ： 東北電力株式会社 ビジネスサポート本部 経理部IRグループ